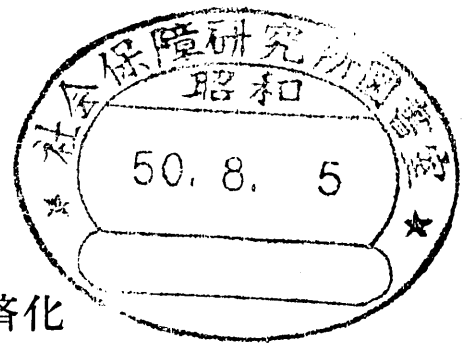




経済の政治化と政治の経済化

大 熊 一 郎

ボウルディングの『愛と恐怖の経済』(1973)は経済行為としての贈与を、交換のみによっては律しきれない経済組織の重要な要素として指摘する。それは通常所得再分配機能と呼ばれる課税-移転所得の財政活動にとどまらない。金品の贈与、募金その他公的あるいは私的な、自発的ないし強制的な、さまざまな移転取引が経済組織のかなりの部分を構成しているのである。このことから、経済学を市場組織の分析に限定することはもはや許されない。市場組織がもっぱら価格メカニズムに依拠して運営されているのに対し、移転取引の機構は政治的決定プロセスに拠るところが大きい。かくして贈与経済の拡大は、まさに「経済の政治化」現象を引起しつつある。

それは贈与という視点にとどまらない。われわれの生活は環境効果、あるいは外部経済・不経済によって複雑な影響を受けており、それらは市場組織を通じない直接の相互作用であり、その調整の多くは政治のプロセスに俟たねばならない。

経済の政治化とは別に、市場組織における生産者・消費者の、経済学でいう最大化行動を政治の世界に移してみれば、そこには「政治の経済化」と呼ぶに値する活動が見られる。それは責任政党間の得票最大化行動であり、ダウنزは『デモクラシーの経済理論』(1957)において、これを明快にモデル化した。

政党の合理化行動は現実社会の不確実な動態に対処するため、それ自身無矛盾なイデオロギーに固執する結果をとまなう。政党の特徴はイデオロギーの固定性にあり、激動する現実への政策的対応は必然的に遅れをとまなうものにならざるを得ない。

政治の経済化はわが国では保守対革新という、ダウنز・モデルをいっそう鮮明にした形で進行している。しかしそれは、同時に発展しつつある経済の政治化に果たして十分に対処できているかどうか。国民は経済の政治化について、これを止むをえないとする以上に、ある種の期待を寄せている。この期待を現実の「政治の経済化」的政党制度がしばしば裏切って失望を与えていないかどうか。脱政党化という言葉は、一部国民の白けた感情を表現しているごとくである。

他方、経済の政治化にともなう、地域住民や消費者・生産者団体等の直接運動が幅広く、かつ根強い力となりつつある。しかしこれも政治の経済化に替わる政治プロセスとしては必ずしも十分なものではなく、時には深刻な利害対立のまま解決を見出だすことができない場合もある。政治の経済化と経済の政治化とは未だ平行線をたどっているかに見受けられる。

私の意見は、経済の政治化に関するかぎり、「政治の行政化」によって対応する努力が必要だということである。市場の価格メカニズムに替わる政治プロセスは、いわゆる政治的判断の入る余地の少ないものでなければならないし、行政官はいわば価格設定者として調整をはかる立場にあるからである。利害対立するとき多数に付くというのではなく、利益を受ける側が不利益をこうむる側を自らの負担において補償する(金銭的な意味ばかりでなく)というルールに基づく裁量が、経済の政治化における政治の役割だとすれば、それはできるだけ行政的、つまり恣意性の少い方がよい。それなら政治家には経済の政治化に介入の余地がないのかといえは決してそうではない。政治家は将来世代を代表して、最も重大かつ慎重な発言権を行使する義務があるからである。